

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 16 年 11 月 15 日

会社名 石光商事株式会社

登録銘柄

コード番号 2750

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.ishimitsu.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 駒澤 啓之

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 草場 鉄郎

T E L (078) 861 - 7791 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	16,300	(6.8)	456	(29.8)	464	(26.1)
15 年 9 月中間期	15,259	(8.4)	650	(19.8)	628	(24.8)
16 年 3 月 期	31,485		1,249		1,246	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	271	(23.1)	34	01
15 年 9 月中間期	353	(22.4)	44	20
16 年 3 月 期	701		82	81

(注)1.期中平均株式数 16 年 9 月中間期 7,990,467 株 15 年 9 月中間期 7,993,927 株 16 年 3 月 期 7,992,908 株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	0	—	—
15 年 9 月中間期	0	0	—	—
16 年 3 月 期	—	—	22	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	14,048	4,612	32.8	577 34
15 年 9 月中間期	13,708	4,198	30.6	525 33
16 年 3 月 期	13,957	4,571	32.8	567 13

(注)1.期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 7,989,980 株 15 年 9 月中間期 7,992,070 株 16 年 3 月 期 7,990,760 株

2.期末自己株式数 16 年 9 月中間期 10,020 株 15 年 9 月中間期 7,930 株 16 年 3 月 期 9,240 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	33,723	1,060	614	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71 円 95 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6 . 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 2	1,503,303		1,680,550		1,495,944	
2. 受 取 手 形 4	552,116		991,973		594,918	
3. 売 掛 金	4,472,757		3,973,662		4,484,054	
4. た な 卸 資 産	3,205,007		2,585,048		2,617,233	
5. 繰 延 税 金 資 産	97,191		121,413		113,433	
6. そ の 他	445,711		516,428		448,696	
7. 貸 倒 引 当 金	19,090		28,310		25,390	
流 動 資 産 合 計	10,256,998	73.0	9,840,766	71.8	9,728,890	69.7
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 1						
1. 建 物 2	844,131		878,560		852,748	
2. 土 地 2	1,386,134		1,386,134		1,386,134	
3. そ の 他	99,145		107,916		107,170	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,329,411	16.6	2,372,612	17.3	2,346,054	16.8
(2) 無 形 固 定 資 産	7,791	0.1	8,744	0.1	8,225	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 2	747,372		615,970		761,874	
2. そ の 他	747,168		919,477		1,153,907	
3. 貸 倒 引 当 金	40,191		48,956		41,518	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,454,349	10.3	1,486,492	10.8	1,874,264	13.4
固 定 資 産 合 計	3,791,551	27.0	3,867,848	28.2	4,228,544	30.3
資 産 合 計	14,048,550	100.0	13,708,615	100.0	13,957,435	100.0

(単位：千円)

期 別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	85,824		132,588		73,959	
2. 買 掛 金	3,182,417		2,942,389		2,801,128	
3. 短 期 借 入 金	1,180,000		1,708,000		844,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	645,632		592,652		692,692	
5. 未 払 金	938,068		849,242		872,493	
6. 未 払 法 人 税 等	185,442		280,266		316,624	
7. 賞 与 引 当 金	151,205		153,980		143,313	
8. そ の 他	672,246		648,200		592,432	
流 動 負 債 合 計	7,040,836	50.1	7,307,319	53.3	6,336,644	45.4
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	1,426,070		1,021,702		1,650,336	
2. 繰 延 税 金 負 債	303,140		276,688		309,117	
3. 退 職 給 付 引 当 金	-		72,932		19,534	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	230,182		213,766		220,640	
5. そ の 他	435,391		617,760		849,349	
固 定 負 債 合 計	2,394,785	17.1	2,202,850	16.1	3,048,977	21.8
負 債 合 計	9,435,621	67.2	9,510,169	69.4	9,385,622	67.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	623,200	4.4	623,200	4.5	623,200	4.5
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	357,000		357,000		357,000	
資 本 剰 余 金 合 計	357,000	2.5	357,000	2.6	357,000	2.5
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	84,700		84,700		84,700	
2. 任 意 積 立 金	3,063,221		2,632,799		2,632,799	
3. 中 間(当 期)未 処 分 利 益	462,207		488,106		836,679	
利 益 剰 余 金 合 計	3,610,129	25.7	3,205,605	23.4	3,554,179	25.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,399	0.2	15,856	0.1	41,581	0.3
自 己 株 式	4,799	0.0	3,217	0.0	4,147	0.0
資 本 合 計	4,612,928	32.8	4,198,445	30.6	4,571,813	32.8
負 債 ・ 資 本 合 計	14,048,550	100.0	13,708,615	100.0	13,957,435	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,300,807	100.0	15,259,162	100.0	31,485,049	100.0
売 上 原 価	14,125,683	86.7	13,048,962	85.5	27,060,189	85.9
売 上 総 利 益	2,175,124	13.3	2,210,199	14.5	4,424,860	14.1
販売費及び一般管理費	1,718,576	10.5	1,559,764	10.2	3,175,358	10.1
営 業 利 益	456,548	2.8	650,435	4.3	1,249,502	4.0
営 業 外 収 益 1	67,509	0.4	56,701	0.3	138,304	0.4
営 業 外 費 用 2	59,900	0.4	78,891	0.5	141,184	0.4
経 常 利 益	464,157	2.8	628,245	4.1	1,246,622	4.0
特 別 利 益	7,626	0.1	1,082	0.0	2,162	0.0
特 別 損 失	2,256	0.0	17	0.0	12,550	0.1
税引前中間(当期)純利益	469,528	2.9	629,310	4.1	1,236,234	3.9
法人税、住民税及び事業税 3	177,823	1.1	284,156	1.9	519,769	1.7
法 人 税 等 調 整 額 3	19,958	0.1	8,139	0.1	14,597	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	271,746	1.7	353,293	2.3	701,867	2.2
前 期 繰 越 利 益	190,460		134,812		134,812	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	462,207		488,106		836,679	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 移動平均法による原価法 ただし未着商品については個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項 目	当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項 目	当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 なお、為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権 債務については、振当処 理を行っており、特例処 理の要件を満たしている 金利スワップ取引につい ては、特例処理を採用し ております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定 取引 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借 入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社では、為替予約等取 引は通常の営業取引に係 る為替変動リスク回避の 目的で実需の範囲内で利 用しており、金利スワッ プ取引は金利変動のリス クを回避する目的のため に利用しており、いずれ も投機目的のための取引 は行っておりません。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項 目	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を営業外費用に計上しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を営業外費用に計上しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,247,905 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,173,094 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,209,151 千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
定期預金 60,000 千円	定期預金 60,000 千円	定期預金 60,000 千円
建物 830,494 千円	建物 864,144 千円	建物 838,737 千円
土地 1,097,426 千円	土地 1,063,660 千円	土地 1,097,426 千円
投資有価証券 31,318 千円	投資有価証券 34,080 千円	投資有価証券 54,530 千円
計 2,019,239 千円	計 2,021,885 千円	計 2,050,694 千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 709,024 千円	買掛金 590,005 千円	支払手形及び買掛金 640,230 千円
短期借入金 178,400 千円	短期借入金 817,266 千円	短期借入金 36,000 千円
長期借入金 1,771,602 千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 1,222,734 千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 1,946,668 千円 (1年以内返済予定額を含む)
割引手形 89,998 千円	計 2,630,005 千円	割引手形 57,332 千円
計 2,749,024 千円		計 2,680,230 千円
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
キング珈琲(株) 16,820 千円	キング珈琲(株) 15,377 千円	キング珈琲(株) 21,140 千円
4 受取手形割引高 1,319,195 千円	4 受取手形割引高 984,730 千円	4 受取手形割引高 967,107 千円
輸出手形割引高 1,648,017 千円	輸出手形割引高 588,279 千円	輸出手形割引高 1,103,103 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月 30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 3,458 千円</p> <p>受 取 配 当 金 8,436 千円</p> <p>不動産等賃貸収入 32,100 千円</p> <p>為 替 差 益 8,266 千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 28,047 千円</p> <p>手 形 売 却 損 7,940 千円</p> <p>不動産等賃貸収入原価 9,687 千円</p> <p>3 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 43,105 千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 434 千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 3,045 千円</p> <p>不動産等賃貸収入 34,800 千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 25,029 千円</p> <p>手 形 売 却 損 6,549 千円</p> <p>不動産等賃貸収入原価 11,907 千円</p> <p>為 替 差 損 18,428 千円</p> <p>3 同 左</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 47,239 千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 518 千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 7,408 千円</p> <p>不動産等賃貸収入 66,900 千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 52,421 千円</p> <p>手 形 売 却 損 15,154 千円</p> <p>不動産等賃貸収入原価 23,812 千円</p> <p>為 替 差 損 27,384 千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 95,702 千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 1,036 千円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>千円 119,523</td> <td>千円 48,799</td> <td>千円 70,724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,831</td> <td>34,652</td> <td>54,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208,355</td> <td>83,451</td> <td>124,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	有形固定資産 の「その他」	千円 119,523	千円 48,799	千円 70,724	無形固定資産	88,831	34,652	54,179	計	208,355	83,451	124,903	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>千円 127,824</td> <td>千円 53,880</td> <td>千円 73,943</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96,728</td> <td>42,517</td> <td>54,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224,552</td> <td>96,398</td> <td>128,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	有形固定資産 の「その他」	千円 127,824	千円 53,880	千円 73,943	無形固定資産	96,728	42,517	54,210	計	224,552	96,398	128,153	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>千円 128,543</td> <td>千円 45,678</td> <td>千円 82,864</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>86,506</td> <td>25,820</td> <td>60,686</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,049</td> <td>71,498</td> <td>143,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 の「その他」	千円 128,543	千円 45,678	千円 82,864	無形固定資産	86,506	25,820	60,686	計	215,049	71,498	143,550
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																															
有形固定資産 の「その他」	千円 119,523	千円 48,799	千円 70,724																																															
無形固定資産	88,831	34,652	54,179																																															
計	208,355	83,451	124,903																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																															
有形固定資産 の「その他」	千円 127,824	千円 53,880	千円 73,943																																															
無形固定資産	96,728	42,517	54,210																																															
計	224,552	96,398	128,153																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
有形固定資産 の「その他」	千円 128,543	千円 45,678	千円 82,864																																															
無形固定資産	86,506	25,820	60,686																																															
計	215,049	71,498	143,550																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>38,988 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>88,302 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,291 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	38,988 千円	1 年 超	88,302 千円	計	127,291 千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>43,902 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>86,733 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,636 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	43,902 千円	1 年 超	86,733 千円	計	130,636 千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>41,460 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>104,266 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,726 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	41,460 千円	1 年 超	104,266 千円	計	145,726 千円																														
1 年 内	38,988 千円																																																	
1 年 超	88,302 千円																																																	
計	127,291 千円																																																	
1 年 内	43,902 千円																																																	
1 年 超	86,733 千円																																																	
計	130,636 千円																																																	
1 年 内	41,460 千円																																																	
1 年 超	104,266 千円																																																	
計	145,726 千円																																																	
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,908 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,502 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,617 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,908 千円	減価償却費相当額	21,502 千円	支払利息相当額	1,617 千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,013 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,472 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,757 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,013 千円	減価償却費相当額	22,472 千円	支払利息相当額	1,757 千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,724 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,184 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,295 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,724 千円	減価償却費相当額	45,184 千円	支払利息相当額	3,295 千円																														
支払リース料	22,908 千円																																																	
減価償却費相当額	21,502 千円																																																	
支払利息相当額	1,617 千円																																																	
支払リース料	24,013 千円																																																	
減価償却費相当額	22,472 千円																																																	
支払利息相当額	1,757 千円																																																	
支払リース料	48,724 千円																																																	
減価償却費相当額	45,184 千円																																																	
支払利息相当額	3,295 千円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。